

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	53,740,808			51,183,100	実質収支比率			7.6
市町村名	西条市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	51,607,242	47,937,776	実質収支比率	88.7	84.6	(94.7)	(91.3)	
					首都	×	歳入歳出差引	2,133,566	3,245,324	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	98,434	32,058	標準財政規模	26,875,934	27,278,895			
					中部	×	実質収支	2,035,132	3,213,266	財政力指数	0.70	0.71			
人口	27年国調(人)	108,174	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-1,178,134	715,965	公債費負担比率	11.3	12.0			
	22年国調(人)	112,091			山振	○	積立金	2,548,742	2,006,503	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	111,619	第1次	27年国調	3,811	4,240	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,000,000	1,856,819	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	110,352		22年国調	7.7	8.4	実質単年度収支	370,608	865,649	実質公債費比率	8.4	9.6			
	28.01.01(人)	112,230	第2次	16,186	16,891	基準財政収入額	14,012,718	13,672,744	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	111,169		32.5	33.3	基準財政需要額	20,125,195	19,743,963							
	増減率(%)	-0.5	第3次	29,752	29,559	標準税収入額等	17,953,147	17,465,953							
	うち日本人(%)	-0.7		59.8	58.3	経常経費充当一般財源等	23,804,995	23,767,714							
	面積(km <sup>2</sup> )	509.98				歳入一般財源等	34,554,252	34,789,103							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	212														
世帯数(世帯)	44,595														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	50,153,618	49,337,925				
	市区町村長	1	9,130	一般職員		865	2,593,270	2,998	うち公的資金	38,795,432	37,865,707				
	副市区町村長	2	7,210	うち消防職員		143	401,258	2,806	債務負担行為額(支出予定額)	4,612,988	210,958				
	教育長	1	6,020	うち技能労務職員		59	165,259	2,801	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,560	教育公務員		18	61,836	3,435	土地開発基金現在高	1,549,239	1,548,663				
	議会副議長	1	3,930	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	6,659,164	5,110,422				
	議会議員	28	3,660	合計		883	2,655,106	3,007	減債基金	1,057,201	61,130				
					ラスパイレシ指数			94.5	積立金現在高	1,057,201	61,130				
									その他特定目的基金	1,263,079	3,162,257				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(18)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(23)	西条産業情報支援センター				
(2)	ひうち地域振興整備事業特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	公共下水道事業特別会計	(19)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(24)	西条市体育協会				
(3)	土地開発事業特別会計	(8)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)	小規模下水道事業特別会計	(20)	愛媛県地方税滞納整理機構	(25)	西条市土地開発公社				
(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療保険特別会計			(15)	港湾上屋事業特別会計	(21)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	佐伯記念育英会				
(5)	畑地かん水事業特別会計					(16)	小松地域交流事業特別会計	(22)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
						(17)	本谷温泉事業特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	15,429,124	28.7	15,429,124	61.4	普通税	15,423,027	100.0	211,088	議会議費	316,122	0.6	-	316,122		
地方譲与税	367,024	0.7	367,024	1.5	法定普通税	15,423,027	100.0	211,088	総務費	8,076,300	15.6	242,445	7,521,728		
利子割交付金	21,643	0.0	21,643	0.1	市町村民税	5,773,354	37.4	211,088	民生費	16,760,210	32.5	32,408	8,301,329		
配当割交付金	42,645	0.1	42,645	0.2	個人均等割	176,427	1.1	-	衛生費	2,590,280	5.0	186,333	2,421,435		
株式等譲渡所得割交付金	28,029	0.1	28,029	0.1	所得割	4,239,361	27.5	-	労働費	2,150,748	0.4	-	5,748		
地方消費税交付金	1,825,350	3.4	1,825,350	7.3	法人均等割	290,555	1.9	-	農林水産業費	4,267,091	8.3	3,186,484	1,006,925		
ゴルフ場利用税交付金	2,227	0.0	2,227	0.0	法人税割	1,067,011	6.9	211,088	商工費	1,219,983	2.4	-	653,915		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,495,783	55.1	-	土木費	8,062,761	15.6	5,278,407	3,501,574		
自動車取得税交付金	71,054	0.1	71,054	0.3	うち純固定資産税	8,473,311	54.9	-	消防費	1,469,474	2.8	222,636	1,250,219		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	355,604	2.3	-	教育費	4,601,333	8.9	978,806	3,541,991		
地方特例交付金	59,625	0.1	59,625	0.2	市町村たばこ税	798,286	5.2	-	災害復旧費	15,165	0.0	-	6,950		
地方交付税	8,366,775	15.6	7,216,027	28.7	釐産税	-	-	-	公債費	4,012,775	7.8	-	3,892,750		
普通交付税	7,216,027	13.4	7,216,027	28.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	1,150,748	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,097	0.0	-	歳出合計	51,607,242	100.0	10,128,113	32,420,686		
(一般財源計)	26,213,496	48.8	25,062,748	99.7	法定目的税	6,097	0.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	15,188	0.0	15,188	0.1	入湯税	6,097	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	510,802	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	22,175,187	43.0	14,328,525	14,208,528	52.9	
使用料	644,452	1.2	33,624	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	7,588,968	14.7	7,208,562	7,095,379	26.4	
手数料	129,898	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,624,257	9.0	4,335,962	-	-	
国庫支出金	6,093,538	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	10,573,444	20.5	3,227,213	3,220,399	12.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,012,775	7.8	3,892,750	3,892,750	14.5	
都道府県支出金	5,692,419	10.6	-	-	合計	15,429,124	100.0	211,088	元利償還金	4,012,737	7.8	3,892,712	3,892,712	14.5	
財産収入	2,228,810	4.1	16,026	0.1	区分					平成28年度	平成27年度				
寄附金	275,306	0.5	-	-	徴収率(現・計)	合計	99.1	96.1	98.9	95.7					
繰入金	3,252,739	6.1	-	-	(%)	市町村民税	99.4	96.9	99.2	96.3					
繰越金	3,245,324	6.0	-	-	(%)	純固定資産税	99.0	95.4	98.7	94.9					
諸収入	1,110,211	2.1	7,700	0.0	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況					
地方債	4,328,625	8.1	-	-	合計	6,561,286	42.5	348,142	実質収支	348,142					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,682,030	25.6	81,214	再差引収支	81,214					
うち臨時財政対策債	1,706,700	3.2	-	-	病院	263,384	4.0	16,735	加入世帯数(世帯)	16,735					
歳入合計	53,740,808	100.0	25,135,286	100.0	観光施設	229,521	3.5	27,269	被保険者数(人)	27,269					
					上水道	53,656	0.1	86	被保険者	86					
					国民健康保険	1,077,220	16.1	123	1人当り	123					
					その他	3,255,475	49.7	334	保険税(料)収入額	334					
									国庫支出金	123					
									保険給付費	334					
									前年度繰上充用金	-					
									投資的経費計	10,143,278	19.7	1,863,907	-	-	
									うち人件費	335,695	0.7	334,779	-	-	
									普通建設事業費	10,128,113	19.6	1,856,957	-	-	
									うち補助	4,128,564	8.0	134,558	-	-	
									うち単独	4,644,973	9.0	1,378,623	-	-	
									災害復旧事業費	15,165	0.0	6,950	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	51,607,242	100.0	32,420,686	-	-	

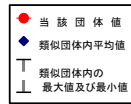
(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



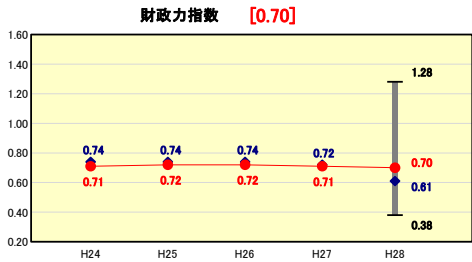
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	111,619人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	110,352人 (H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	509.98 km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	8.4 %
歳入総額	53,740,808千円	得 来 負 担 比 率	64.1 %
歳出総額	51,607,242千円	市 町 村 類 型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1
実質収支	2,035,132千円	(年 度 毎)	H27 III-1 H28 III-1
標準財政規模	26,875,934千円		
地方債現在高	50,153,618千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

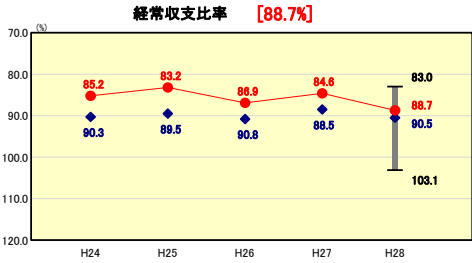


**類似団体内順位 7/21**    **全国平均 0.50**    **愛媛県平均 0.44**

**財政力指数の分析概**

市税収入の減収等により、対前年比で0.01ポイント下回っているが、類似団体平均は0.11ポイント下ったため、比較した場合は0.09ポイント上回った。引き続き企業誘致や産業振興策を通じた市税収入及び使用料手数料等の見直しによる自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

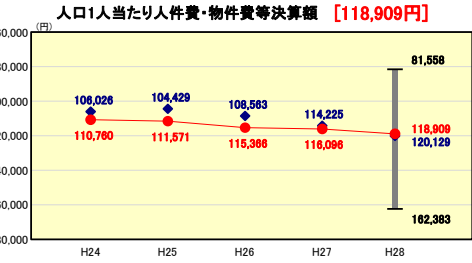


**類似団体内順位 6/21**    **全国平均 92.5**    **愛媛県平均 88.3**

**経常収支比率の分析概**

人件費、公債費が減少したものの扶助費の増加、税収の減少により、前年度比率と比較すると4.1ポイント下回っている。全国平均、類似団体平均値よりは良い状況であるが、県平均と比較すると劣っている。今後も市税などの一般財源の確保や経常経費の圧縮を図り、財政構造の改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

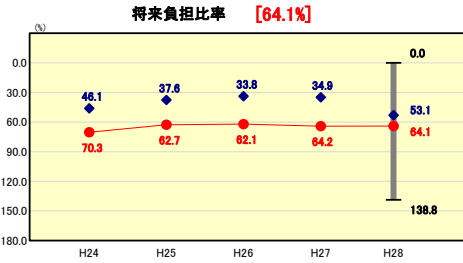


**類似団体内順位 14/21**    **全国平均 123,135**    **愛媛県平均 124,606**

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**

人件費については減少したものの、ひうち陸上競技場改修事業等により物件費が増加したため、前年度と比較すると2,813円の増となった。物件費は、全国、県内市町平均を下回るものの、人口当たりの職員数が多いことから人件費が類似団体平均を上回っており、今後とも人件費の削減や施設の維持管理にかかるコストの低減に努めていく。

#### 将来負担の状況

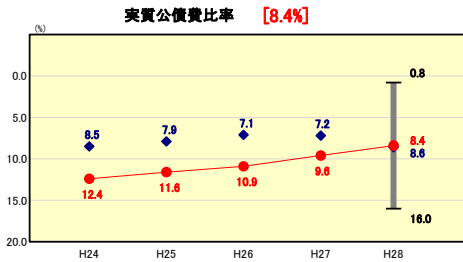


**類似団体内順位 14/21**    **全国平均 34.5**    **愛媛県平均 40.1**

**将来負担比率の分析概**

地方債残高及び債務負担行為額等が増加したものの、基準財政需要額算入見込額が増加したため、前年度と比較する0.1ポイント改善した。しかし、全国、県内市町、類似団体平均のいずれにも劣ることから、起債事業の厳選と残高の削減を図る必要がある。

#### 公債費負担の状況

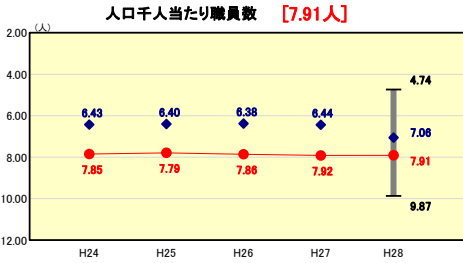


**類似団体内順位 12/21**    **全国平均 6.9**    **愛媛県平均 8.1**

**実質公債費比率の分析概**

地方債元利償還金の減少等により、昨年度より1.2ポイント改善、類似団体平均より良くなったが、全国平均、県平均に劣る状況のため、引き続き起債の厳選・抑制を図り、起債を行う場合も交付税措置のある起債を活用する等、財政の健全化に努める。

#### 定員管理の状況

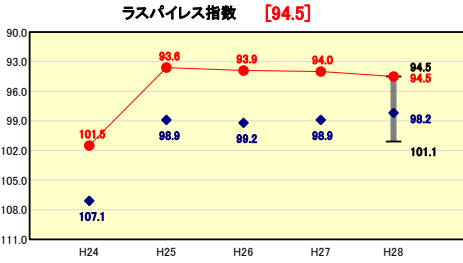


**類似団体内順位 17/21**    **全国平均 7.90**    **愛媛県平均 7.71**

**人口千人当たり職員数の分析概**

市町村合併に伴い旧市町に総合支所を設置し、地域の拠点としてその機能を維持していることから、類似団体平均を上回っている。指定管理者制度の導入や民間委譲、業務の委託化等に取り組んできたところであるが、今後も地域特性を考慮しながら、組織・機構、職員配置の再編・見直しを進め、簡素で効率的な執行体制の実現と適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**類似団体内順位 1/21**    **全国市平均 99.1**    **全国町村平均 96.4**

**ラスパイレス指数の分析概**

給与の適正管理により、類似団体の中では最低水準にあるため、引き続き適正管理に努める。

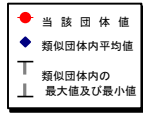
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

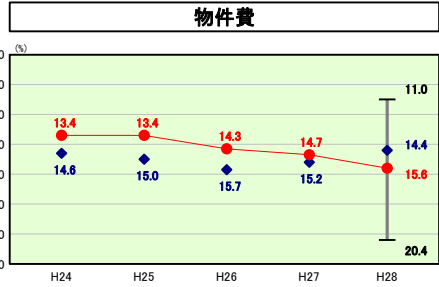
愛媛県西条市

## 経常収支比率の分析

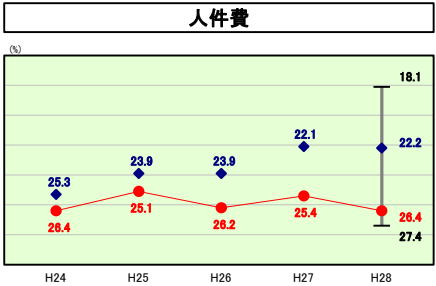
人口	111,619人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	110,352人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	509.98 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4 %
歳入総額	53,740,808千円	将来負担比率	64.1 %
歳出総額	51,607,242千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	2,035,132千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
標準財政規模	26,875,934千円		
地方債現在高	50,153,618千円		



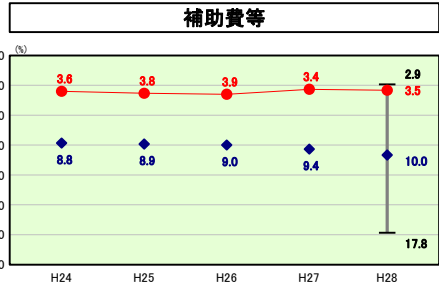
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



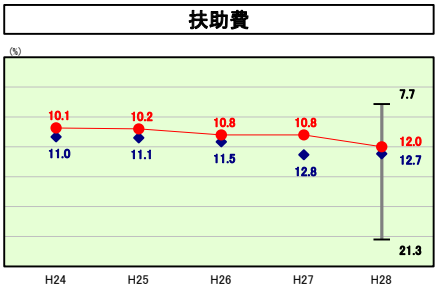
**物件費の分析欄**  
 小学校管理費等に充当した一般財源の増加により、前年度と比較すると0.9ポイント下回っている。類似団体平均、全国、県内市町平均よりも状況が悪化しているため、指定管理者制度等民間委託化を推進し、業務の効率化、コスト削減に努める。



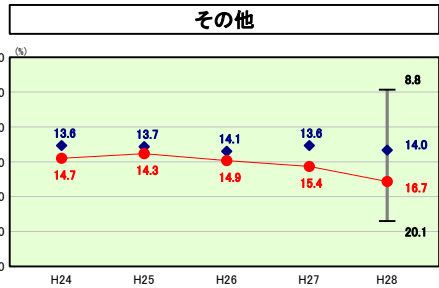
**人件費の分析欄**  
 人件費は減少しているものの経常収支比率としては昨年度と比較して1.0ポイント下回っている。全国、県内市町及び類似団体平均に劣っている。今後も事務事業の見直しや指定管理者制度の導入、執務体制の効率化等により、適切な定員管理に努め、引き続き人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



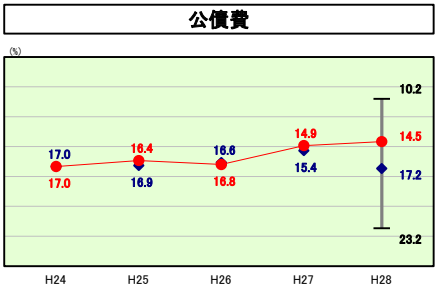
**補助費等の分析欄**  
 えひめ国体負担金、新規就農者確保事業等の増により、昨年度と比較して0.1ポイント下回っている。全国、県内市町及び類似団体平均と比較するとかなり低く推移している。引き続き、事業の必要性を精査し、事業の廃止、縮小、統合や補助率の見直し等、効率的な運用に努める。



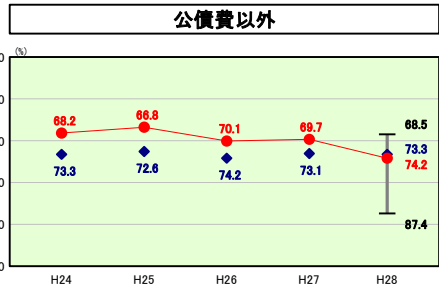
**扶助費の分析欄**  
 昨年度と比較して1.2ポイント下回っている。県内市町平均と同水準、全国及び類似団体平均よりは良い状態にあるため、今後も事業効果やサービス水準を検討し、適正化に努める。



**その他の分析欄**  
 特別会計への繰出金等に充当した一般財源が増加し、昨年度と比較して1.3ポイント下回っており、全国、県内市町及び類似団体平均を上回る状態である。繰出金の抑制や、事業の緊急性や重要性を見極めたくえ選択的、計画的に事業を実施し、事業費の抑制に努めていく。



**公債費の分析欄**  
 公債費が減額したことにより昨年度から0.4ポイント改善しており、全国、県内市町、類似団体平均よりも良い状態である。今後も起債事業の厳選、発行額の抑制等により公債費の削減に努める。



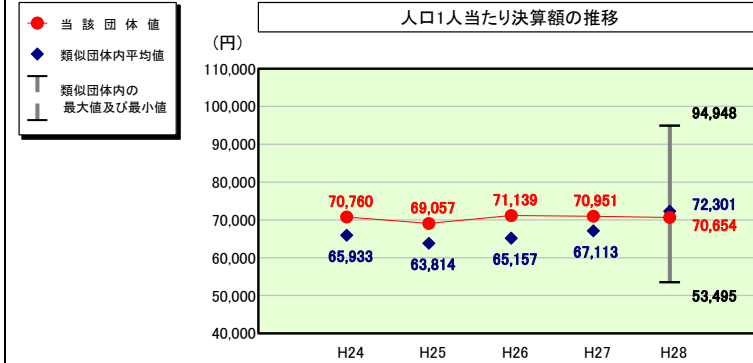
**公債費以外の分析欄**  
 昨年度と比較して4.5ポイント下回り、類似団体平均を下回った。しかし、全国市町村を上回っており、今後も各事業の経費について精査を行い削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛媛県西条市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

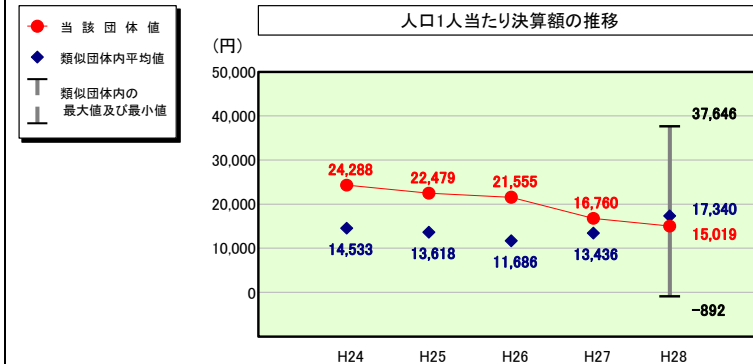
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,588,968	67,990	62,065	▲ 9.5
賃金(物件費)	548,504	4,914	5,121	▲ 4.0
一部事務組合負担金(補助費等)	7,558	68	6,030	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	823	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	224,704	2,013	2,403	▲ 16.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	335,695	3,008	1,960	▲ 53.5
▲退職金	▲ 819,084	▲ 7,338	▲ 6,101	▲ 20.3
合計	7,886,345	70,654	72,301	▲ 2.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.91	7.06	0.85
ラスパイレース指数	94.5	98.2	▲ 3.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

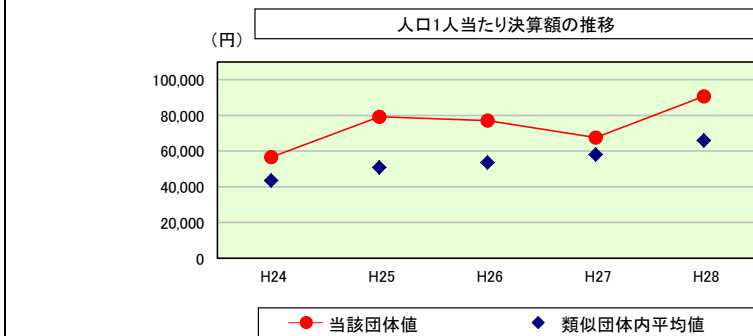


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,012,737	35,950	44,939	▲ 20.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	27	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,455,448	13,039	13,271	▲ 1.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,417	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,966	80	1,166	▲ 93.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 120,025	▲ 1,075	▲ 4,631	▲ 76.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,680,729	▲ 32,976	▲ 38,859	▲ 15.1
合計	1,676,397	15,019	17,340	▲ 13.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	6,466,301	56,629	10.5	43,493	5.0	5.5
うち単独分	3,210,320	28,115	71.8	23,254	4.0	67.8
H25	9,015,634	79,223	39.9	50,840	16.9	23.0
うち単独分	3,048,500	26,788	▲ 4.7	25,367	9.1	▲ 13.8
H26	8,715,316	77,155	▲ 2.6	53,605	5.4	▲ 8.0
うち単独分	3,393,341	30,040	12.1	28,343	11.7	0.4
H27	7,586,769	67,600	▲ 12.4	58,051	8.3	▲ 20.7
うち単独分	3,430,545	30,567	1.8	32,143	13.4	▲ 11.6
H28	10,128,113	90,738	34.2	65,942	13.6	20.6
うち単独分	4,644,973	41,615	36.1	32,778	2.0	34.1
過去5年間平均	8,382,427	74,269	13.9	54,386	9.8	4.1
うち単独分	3,545,536	31,425	23.4	28,377	8.0	15.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

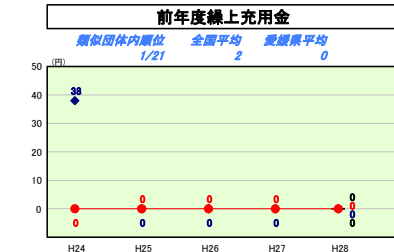
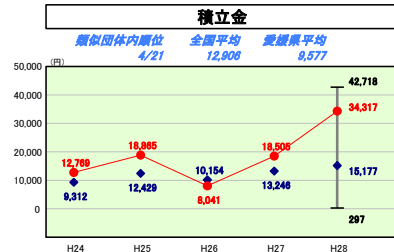
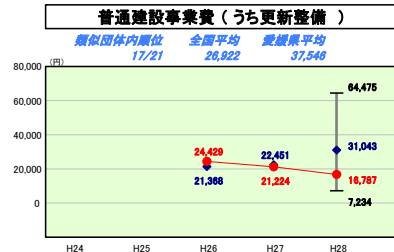
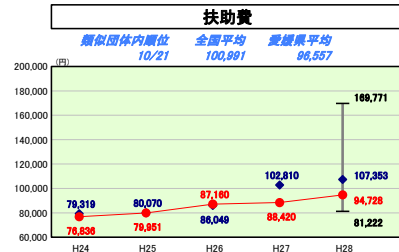
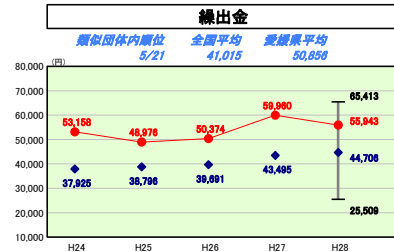
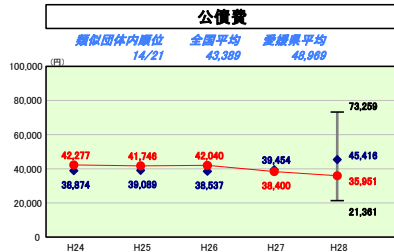
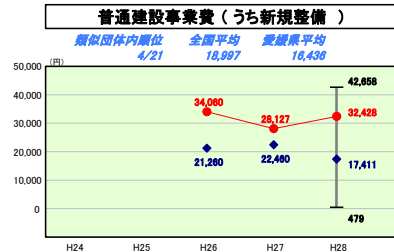
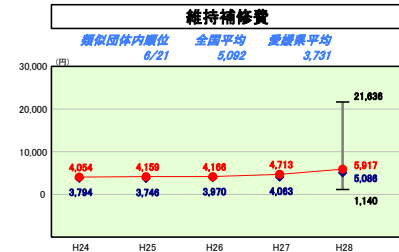
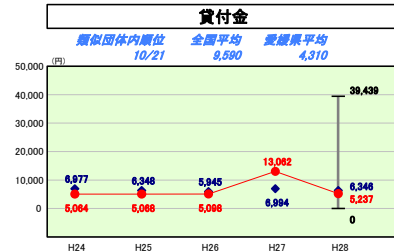
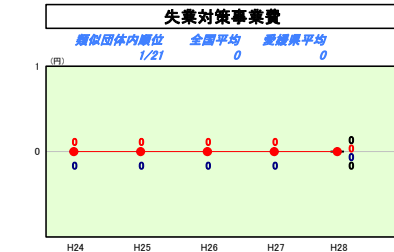
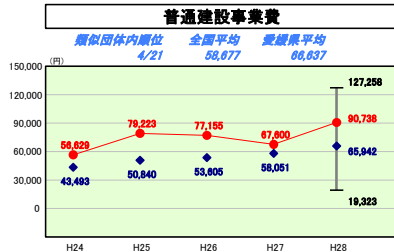
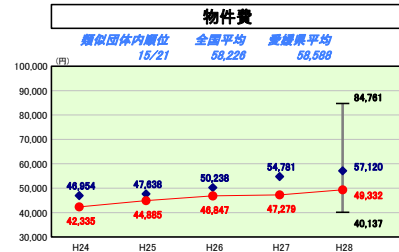
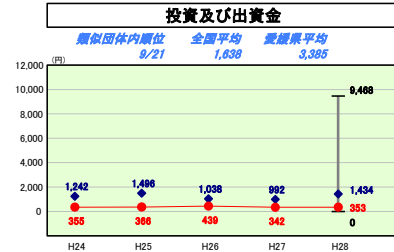
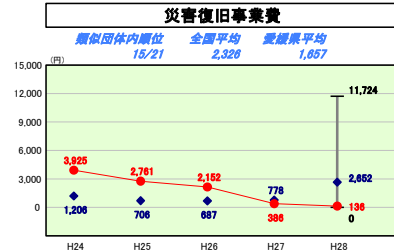
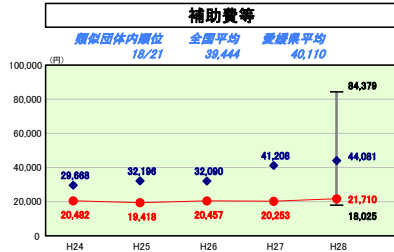
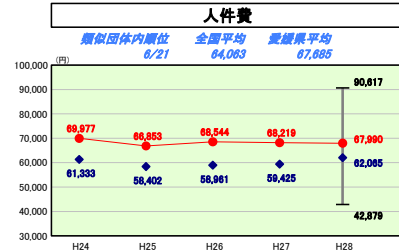
平成28年度

愛媛県西条市

人口	111,619	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	110,362	人(H29.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	509.93	km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.4	%	
歳入総額	53,740,808	千円	将来負担比率	64.1	%	
歳出総額	51,607,242	千円	市町村類型	H24 III-1	H25 III-1	H26 III-1
実収支差	2,035,132	千円	(年度毎)	H27 III-1	H28 III-1	
標準財政規模	26,875,934	千円				
地方債現在高	50,153,618	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり462,352円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり94,728円となっており、平成27年度から6,308円の増となっているが、これは年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費等の増によるものであるが4,523円の増となった類似団体と比べまだ下回っている状況である。また、普通建設事業費は、住民一人当たり90,738円となっており、平成27年度から23,138円の増となっているが、これは西ひうち埋立整備事業20億円を行ったことなどによるものである。今後も費用対効果をも十分に考慮した事業執行を行い、健全な財政状況の維持に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

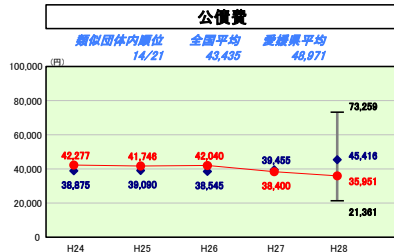
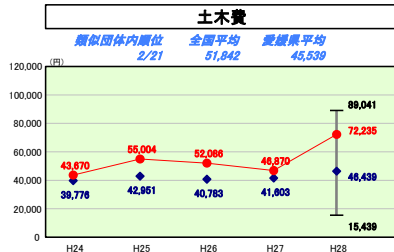
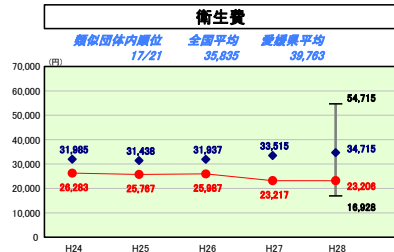
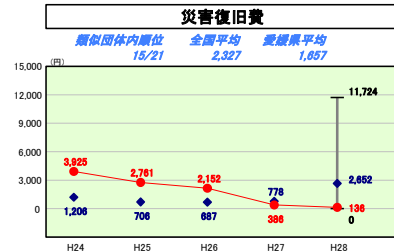
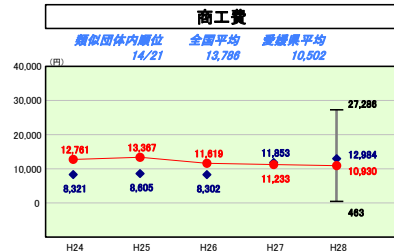
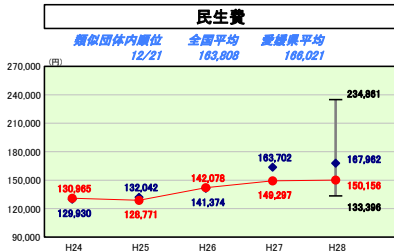
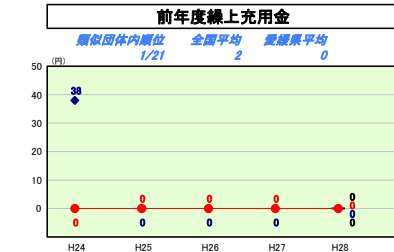
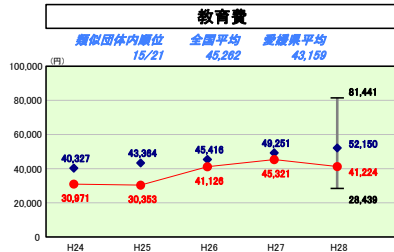
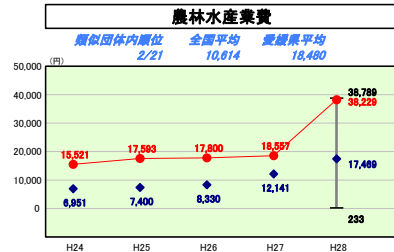
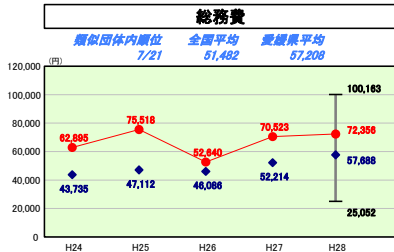
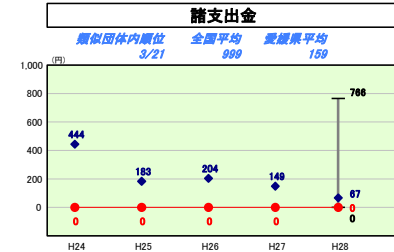
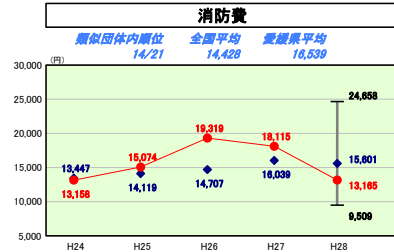
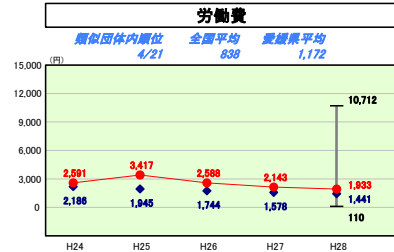
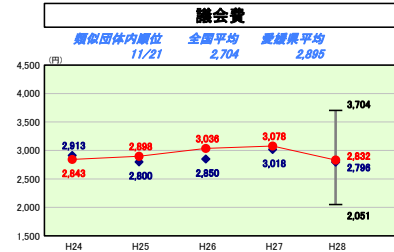
平成28年度

愛媛県西条市

人口	111,619人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	110,362人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	509.98km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	53,740,808千円	将来負担比率	64.1%
歳出総額	51,607,242千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	2,035,132千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
標準財政規模	26,875,934千円		
地方債現在高	50,153,618千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

消防費は住民一人当たり13,165円となっており、平成27年度から4,950円の減となっているが、これは防災通信システム構築事業等が終了したことにより類似団体、全国平均よりも下回った。  
 農林水産業費は住民一人当たり38,229円と平成27年度から19,672円の増となっているが、これは合板・製材生産性強化対策事業による補助金の増による。  
 また、土木費は住民一人当たり72,235円と平成27年度から25,365円の増となっているが、西うち埋立整備事業等の増加、特別会計への繰出の増加により類似団体平均よりも大きく上回った。

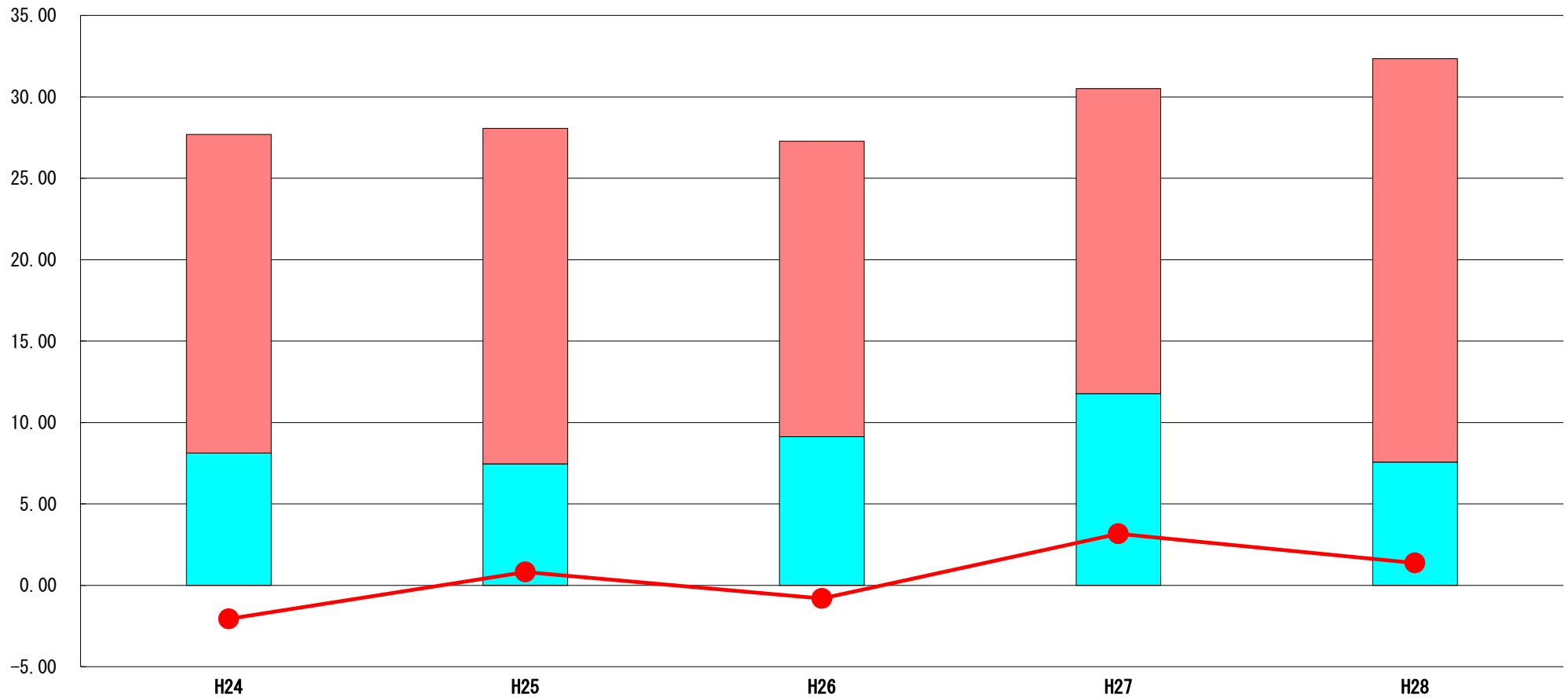


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		19.57	20.59	18.15	18.73	24.78
 実質収支額		8.12	7.47	9.13	11.78	7.57
 実質単年度収支		▲ 2.06	0.82	▲ 0.80	3.17	1.38

### 分析欄

実質単年度収支、実質収支とも前年度に引き続き黒字である。財政調整基金に25億4千万円を積み立て、実質収支比率は、7.57%であり、望ましいとされる3~5%を上回る状況となっている。

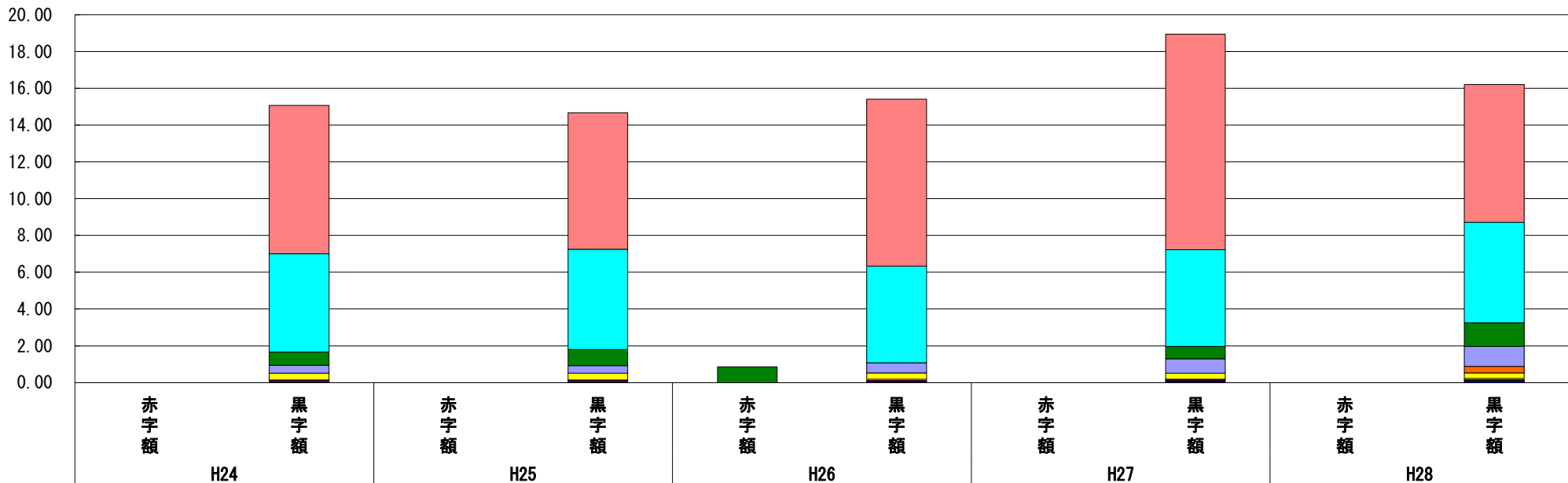
今後は、市税収入の大幅な伸びも期待できないことから、財政調整基金の減少も考えられ、慎重な取崩しとさらなる基金の積立てに留意する必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		8.07	7.42	9.08	11.71	7.49
水道事業会計		5.34	5.45	5.26	5.27	5.46
国民健康保険特別会計		0.72	0.87	▲ 0.86	0.67	1.29
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）		0.42	0.42	0.54	0.77	1.08
小松地域交流事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.36
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.38	0.36	0.34	0.33	0.30
後期高齢者医療保険特別会計		0.10	0.10	0.10	0.09	0.10
病院事業会計		0.00	0.00	0.04	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.05	0.05	0.06	0.08

## 分析欄

全会計において黒字決算となっている。今後とも、健全で安定した財政運営に努める。

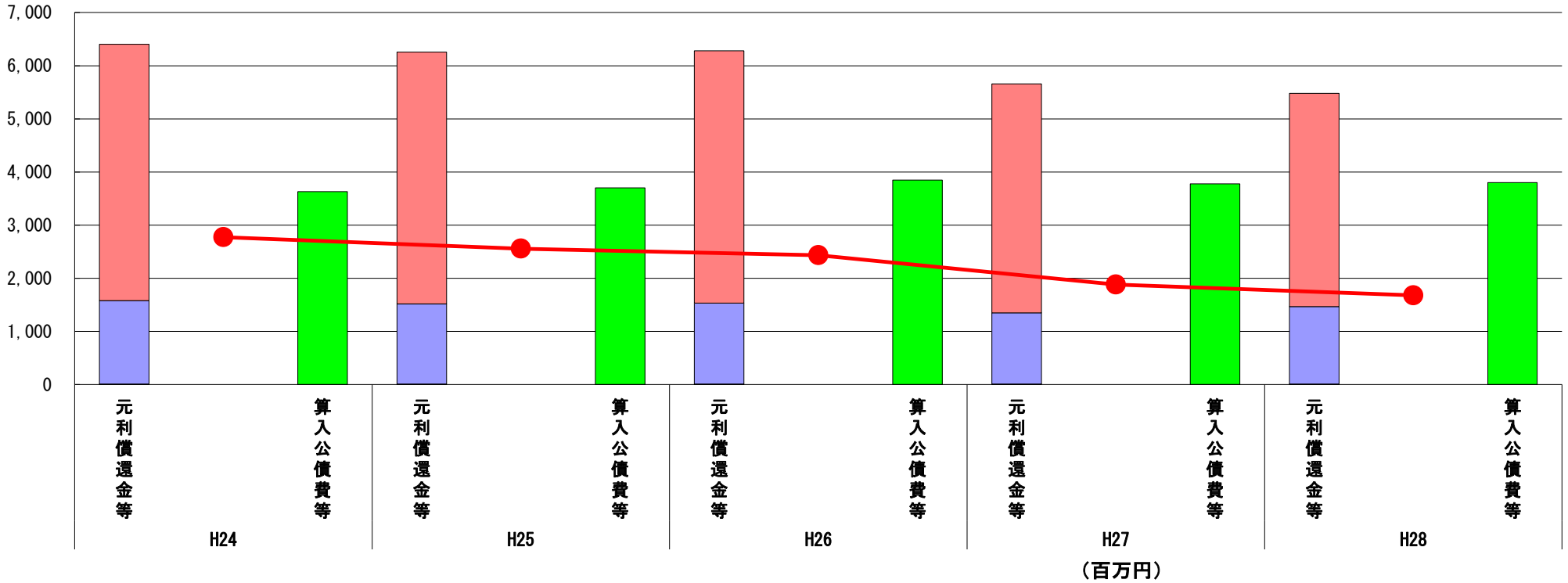
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛媛県西条市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,827	4,739	4,749	4,310	4,013
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,568	1,508	1,523	1,341	1,455
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	10	10	9	9	9
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,632	3,700	3,847	3,779	3,800
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,773	2,557	2,434	1,881	1,677

**分析欄**

改善要素である算入公債費等がわずかに改善し、元利償還金も減少している。実質公債費比率の分子額、実質公債費比率ともに改善している。今回増加した公営企業債の元利償還金への繰入金を注視しながら今後も後年度交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債の抑制に努める。

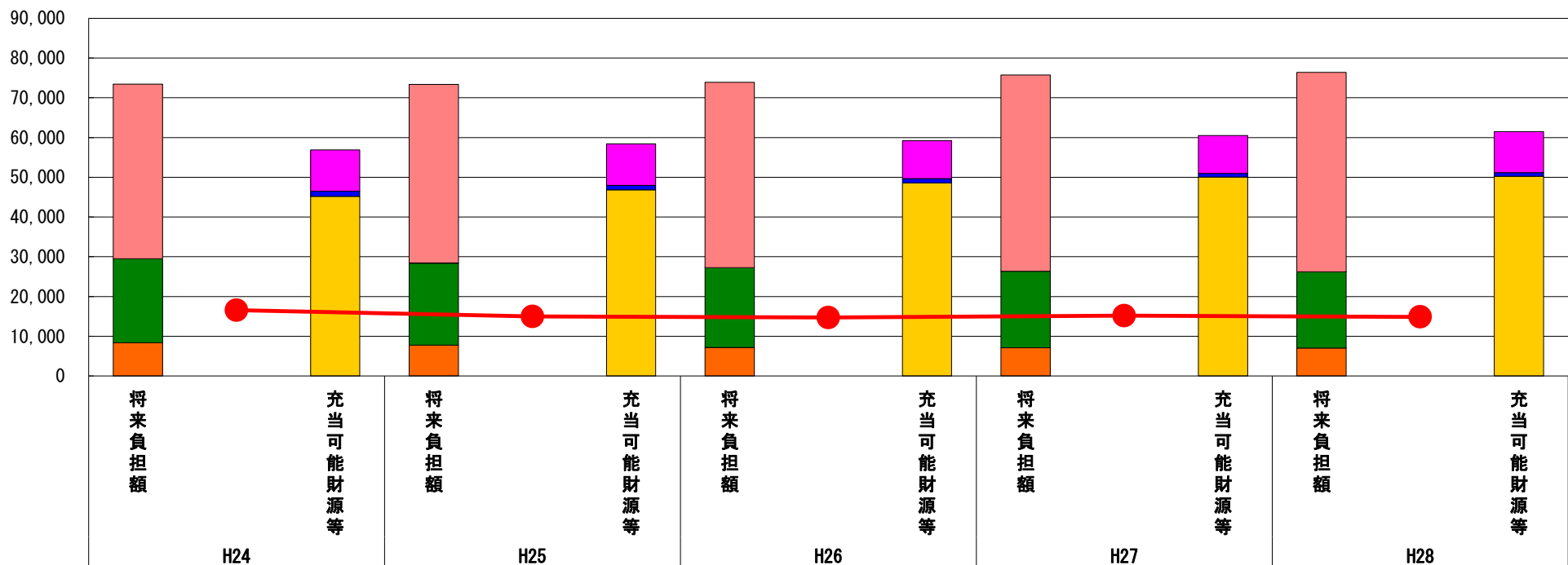
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛媛県西条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		43,908	44,912	46,589	49,338	50,154
	債務負担行為に基づく支出予定額		45	38	30	23	15
	公営企業債等繰入見込額		21,134	20,672	20,079	19,257	19,153
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,347	7,741	7,185	7,069	7,040
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	-	12	17
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,402	10,433	9,511	9,546	10,348
	充当可能特定歳入		1,285	1,151	1,040	936	873
	基準財政需要額算入見込額		45,211	46,827	48,640	50,039	50,272
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,537	14,952	14,693	15,177	14,885

## 分析欄

建設事業実施による合併特例債や、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の借入により地方債残高が増加している。臨時財政対策債は、改善要素である基準財政需要額算入見込額に全額算入され、合併特例債は、期間限定であるものの算入率が70%と非常に有利な地方債であるため、積極的に活用する。

今後もひうちクリーンセンター整備事業等の大型事業により地方債現在高の増嵩が見込まれることから、比率に留意しながら、借入を行っていく必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。